

令和元年度 決算報告

用語の解説(1)

■普通会計

一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し1つの会計としたもの

■町税

町民の皆さんに納めていただく税金(町民税や固定資産税など)

■地方譲与税

国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金

■地方交付税

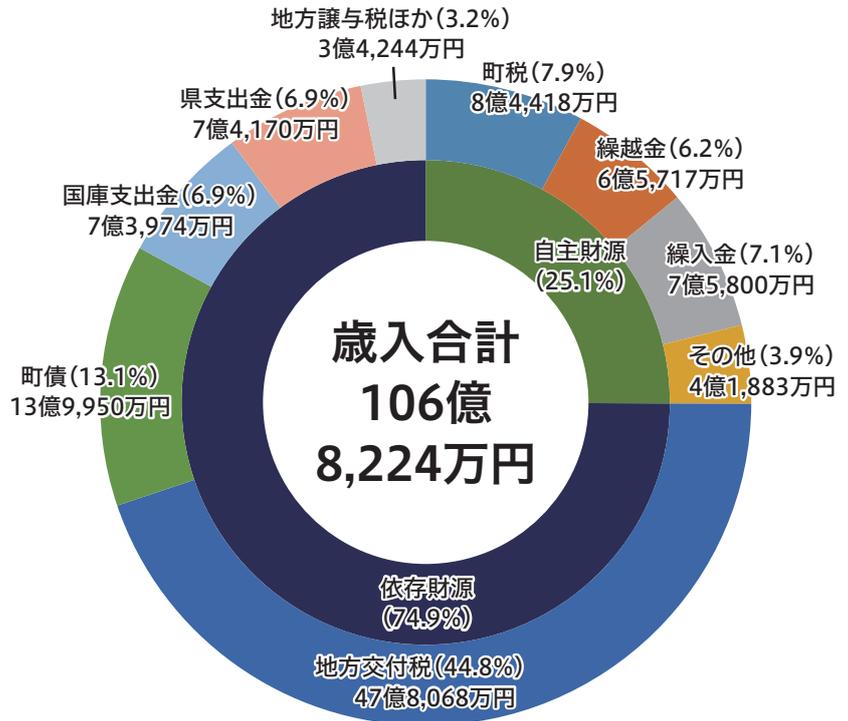
町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金

■投資的経費

道路や学校の建設などに要する経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

■義務的経費

法令などによってその支出が義務づけられている経費(人件費、扶助費、公債費)



令和元年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

町の財政状況について

普通会計の実質収支は約9億649万円の黒字となり、普通会計および特別会計は収支が黒字となりました。また、健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となりました。

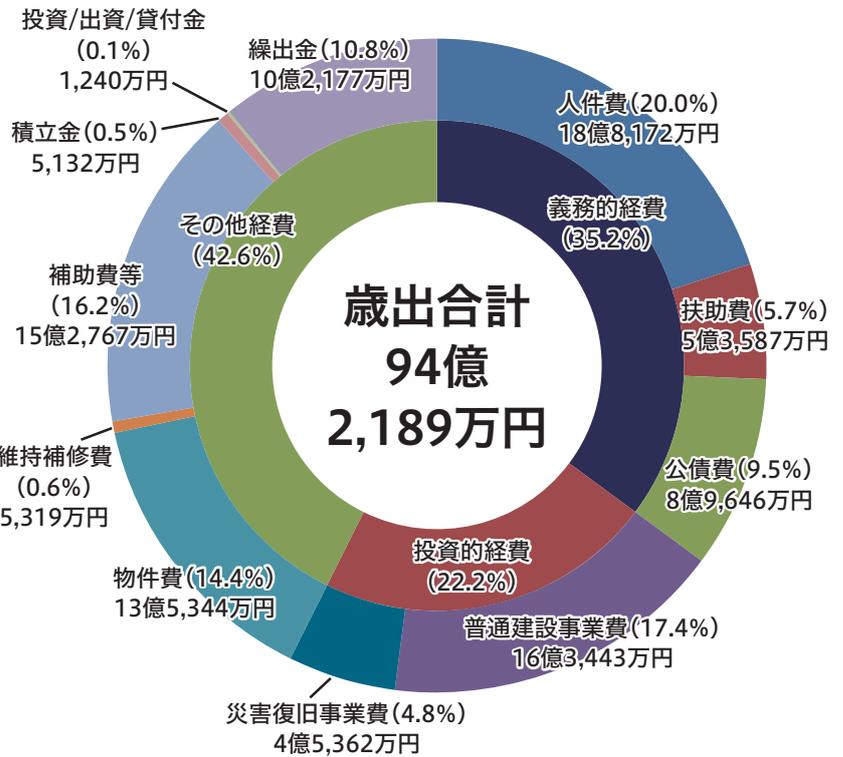
しかし、歳入では、地方交付税に大きく依存し町税などの自主財源が伸び悩んでいるのが現状であり、歳出では、人口は減少するものの急速に進む少子高齢化によって今後必要となる社会保障にかかるコストは一定の規模を維持し続ける見込みです。さらに今後は、高度経済成長期を中心に整備された公共施設の大規模改修や修繕、建て替えなどの経費の増加が見込まれます。生産年齢人口の減少に伴う税収や地方交付税の減少などによって、歳出に見合う歳入の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われま

普通会計 歳入

大型事業実施により町債が増加した。歳入総額は、前年度より12億7067万円、13.5%の増加となりました。増加の主な要因は、繰越金、町債、国・県支出金などの増が挙げられます。中でも町債は、大型事業(教育施設エアコン整備事業・情報通信基盤整備事業・上浮穴高等学校寮建築工事等)の実施に伴う借り入れの増加により、増加額・率ともに大きくなっています。

一方、減少要因としては繰入金や立木等の伐採収入の減少が挙げられます。町の最も主要な財源である地方交付税は普通交付税が42億2373万円、特別交付税が5億5695万円となりました。町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の74.9%を占めています。高齢化による就労人口減少などで税収の減少が見込まれており、依存財源の比率は今後も増加していくものと予想されます。

普通会計 歳出
大型事業が集中し普通建設事業費が増
 歳出総額は、対前年度比10億749万円、12・0%増となりました。普通建設事業費が前年度比149・7%増と大幅に増加したことが最も大きな要因となっています。これは、平成30年度からの繰越事業が多く、また大型事業が今年度に集中したことによる



ものです。
 一方、義務的経費については人件費および公債費が減少しており、対前年度比4・0%の減額となりました。今後大型事業が予定されていますが、目的に沿った基金の利用や公債費の削減を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めていきます。

久万高原町の家計簿の状況（普通会計決算統計から）

年収300万円（月収25万円）の家計に例えると…

使ったお金【歳出】	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
生活費	88,200	3,771,024
うち食費【人件費】	44,000	1,881,719
うち医療介護費【扶助費】	12,500	535,867
うち光熱水費【物件費】	31,700	1,353,438
自宅の修繕・改築	50,100	2,141,243
家や庭の修繕・改築【普通建設事業費・維持補修費など】	39,500	1,687,621
事故の際の特別出費【災害復旧事業費】	10,600	453,622
仕送り	60,000	2,561,841
子どもへ【繰出金】	23,900	1,021,772
親戚へ【補助費・出資金・貸付金】	36,100	1,540,069
ローンの返済【公債費】	21,000	896,460
預貯金【積立金】	1,200	51,321
合計	220,500	9,421,889

入ったお金【歳入】	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
給料	182,600	7,801,301
うち基本給【町税・寄附金・使用料など】	62,700	2,678,189
うち手当【地方交付税・譲与税・交付金】	119,900	5,123,112
親からの援助【国県支出金】	34,700	1,481,440
ローン借入【町債】	32,700	1,399,500
合計	250,000	10,682,241

※それぞれの数字は端数処理しています。

※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童などへ行っている援助に必要な経費です。

※繰出金とは、特別会計が安定した運営を行うために一般会計から支出する経費です。

※補助費とは、各種団体への助成金や企業会計へ補助をする経費です。

まとめ	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
収入から支出を引いた額【形式収支】	29,500	1,260,352
次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】	8,300	353,860
実質的な黒字の額【実質収支】	21,200	906,492

貯金・借金の残高(年度末現在)	家計換算(円)	実際の額(千円)
貯金【基金の現在高】	140,000	5,979,916
ローン残高【町債の残高】	204,600	8,741,965

特別会計と企業会計

特別会計の実質収支額は1億3155万円の黒字

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、9会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一部の会計を除き、一般会計からの繰入金（全特別会計で総額10億2177万円）によって収支の均衡を保っています。

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	13億535万円	12億2,461万円	8,074万円
国民健康保険診療事業	8,040万円	6,751万円	1,289万円
後期高齢者医療保険事業	1億5,045万円	1億4,790万円	255万円
介護保険事業	18億525万円	18億188万円	337万円
訪問看護事業	4,853万円	3,351万円	1,502万円
農業集落排水事業	1億7,952万円	1億7,239万円	713万円
公共下水道事業	2億4,374万円	2億3,849万円	525万円
浄化槽事業	4,017万円	3,638万円	379万円
分譲宅地造成事業	1,630万円	1,548万円	82万円

病院事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	9億4,861万円	9億4,450万円	411万円
うち医業収支	7億365万円	9億1,538万円	△2億1,173万円
資本的収支	7,876万円	1億382万円	△2,506万円

老人保健施設事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億8,041万円	2億9,575万円	△1,534万円
うち介護サービス収支	2億4,779万円	2億8,962万円	△4,183万円
資本的収支	2,915万円	4,189万円	△1,274万円

簡易水道事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	4億78万円	3億8,550万円	1,528万円
うち営業収支	1億970万円	3億2,507万円	△2億1,537万円
資本的収支	2億7,200万円	3億1,045万円	△3,845万円

繰入金は、一般会計歳出の10・8%を占めており、他の類似団体と比べても高い割合となっています。

企業会計は一般会計へ依存経営体質の改善が今後の課題
病院事業は、収益的収支でわずかに黒字へ転換しましたが、そのうちの医業収支や、資本的収支は前年度に続いて赤字となっています。

老人保健施設事業は、介護サービス収支の赤字額は減少したものの、収益的収支全体の赤字は前年度から増加し△1534万円となりました。
簡易水道事業は、収益的収支は昨年度より黒字幅が増加し1528万円となりました。
一般会計からの補助金などは、病院事業で1億7750万円、老人保健施設事業で5066万円、簡易水道事業

で3億4459万円となり、一般会計からの支援に依存しています。

経常収支比率

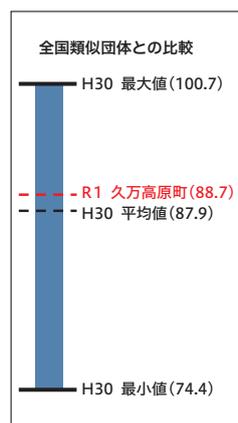
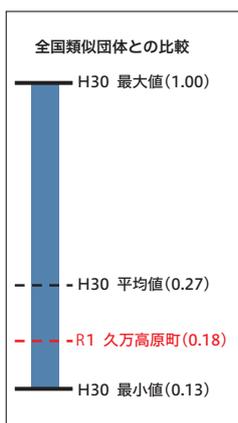
平均値よりやや高めに位置
数値が高いほど財政的な余裕がないことを示します。

町の数値は平均値よりも0・8%高く、やや高めに位置しています。

財政力指数

自主財源の割合が依然低い
指数が低いほど国への依存度が強いこととなります。

町の指数は前年度と変わらず全国と比較しても高い水準にあるわけではありません。



用語の解説(2)

■ 実質赤字比率

普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■ 連結赤字比率

全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■ 実質公債費比率

各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率

■ 将来負担比率

決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率

■ 類似団体

人口や産業構造などで分けられたグループで、久万高原町と同じグループに属する自治体

(単位：%)

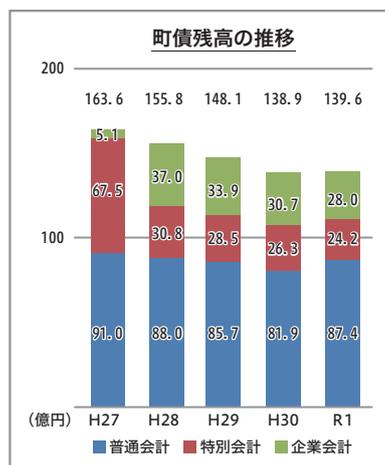
<健全化判断比率>	R元比率	H30比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (△16.34)	- (△11.93)	14.67	20.0
連結実質赤字比率	- (△37.05)	- (△32.85)	19.67	30.0
実質公債費比率	11.8	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	- (△15.5)	- (△26.6)	350.0	-
<資金不足比率>	R元比率	H30比率	経営健全化基準	
資金不足比率	- (△85.3)	- (△84.0)	20.0	

※赤字が生じない場合は「-」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。

健全化判断比率と資金不足比率各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

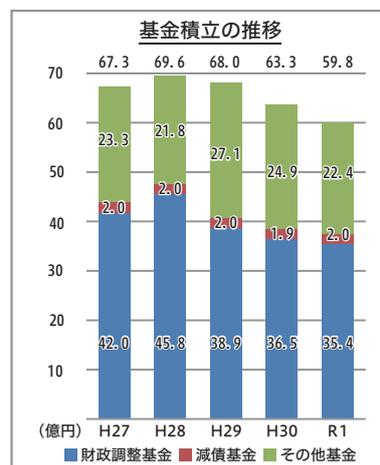
自治体の経営破たんを未然に防ぐとともに、財政状況が悪化した場合早期に健全化を図るため、各比率を算定し議会へ報告・公表しています。健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

町債(全会計)
対前年度比0.5%の増
町が行う借金を「町債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借り入れ、世代間の負担を公平にしています。令和元年度は全会計で15億2450万円の借金を新たに行いました。ここから返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度から67億68万円の139億5590万円となっています。



町民1人あたりの借金
173万8千円

基金(普通会計)
対前年度比5.6%の減
町の貯金である基金は、特定の目的に使うために設置され、将来の投資への備えとして積み立てられています。令和元年度は、積み立てを5132万円、取り崩しを7億4336万円、普通会計決算の剰余金から3億4000万円を財政調整基金に積み立て、前年度から3億5204万円減の59億7992万円の残高となっています。



町民1人あたりの貯金
74万5千円